

事務事業評価表

担当課	総務部	部	情報交通	課	広聴広報	係	事務事業No.	12122			
事務事業名	広聴広報事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項	1	目	2
施策目標	市民参加のための環境整備の推進										
後期計画掲載頁	43		頁	個別計画						頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴活動として「市長への手紙・メール」などにより市民の要望意見を聴き、市政へ反映させる。 ・広報活動として「広報おおまち」の発行や「声の広報」の提供により市の実施施策や事業計画など情報提供する。
-------	---

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより市民から市政への意見・提言をいただき、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。 ・広報活動では「広報おおまち」などにより市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。
-------	--

事業内容	市長への手紙・メールの受領・返信、まちづくり行政懇談会の受付・開催、市民なんでも相談・無料法律相談の受付 広報の発行(月1回)、声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知 報道機関への情報提供、行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)
------	---

事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		14,079千円		10,432千円		7,903千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		14,079千円		10,432千円		7,903千円	

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	市長への手紙・メール	件	98	81	73	120	60.8%	100
	②	広報おおまち発行	回	24	24	12	12	100.0%	12
	③	声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①					-	-	
	②					-	-	
	③					-	-	

2. 数値で表せない効果
 (指標①)「市長への手紙・メール」市政への市民参加の取り組みにより、市政をより身近なものとすることができた。
 (指標②)「広報おおまち発行」指標③「声の広報」市民に身近な市政とするため、行政情報を提供することができた。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
		3	2	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	継続						
	評価点合計	15 / 18					

・「市長への手紙・メール」により市民の声を受け市政に反映するとともに、職員の意識改革とサービスの向上につながる
 ・行政情報をより多くの市民に提供するため、あらゆる媒体を利用して情報の入手を容易に可能としている。

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	事務事業No.	12165				
事務事業名	法律相談費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	6
施策目標	市民参加のための環境整備の推進								
後期計画掲載頁	43		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
法律相談を行ない相談希望者の取りまとめを行う。

事業の目的
法律相談を実施することにより、市民益を守ることを目的とする。

事業内容
毎月1回予約制で法律相談を実施。

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	414千円	414千円	414千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	414千円	414千円	414千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	法律相談	回	12	12	12	100.0%	12
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
①	法律相談利用者	人	98	81	89	100	89.0%	100
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性					
	継続 法律相談は市民益を守るために継続する必要がある。					
	評価点合計 17 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12166				
事務事業名	市民バス運行事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進								
後期計画掲載頁	92		頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画			頁	
事業期間	平成	11	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	市民の移動手段として市民バスを運行する。									
事業の目的	高齢者をはじめ、主に日常生活における移動が困難な市民の移動手段を確保するため、市民バスを運行し地域内公共交通の整備を図る。									
事業内容	市内で全12路線の市民バス等を運行し、通勤、通学、通院、買い物など市民生活における移動手段を確保している。また、利便性向上のため、必要に応じて毎年見直しを行い改善を図っている。その他の広域交通への接続もできる限り行い、市外への移動にも利用できる交通網として利用できるよう努めている。									
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	総事業費（決算額）		67,440 千円		75,327 千円		79,059 千円			
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		
		県支出金		千円		千円		千円		
		起債		千円		千円		千円		
		その他財源		千円		千円		千円		
		一般財源		67,440 千円		75,327 千円		79,059 千円		
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値	達成率	次年度目標値	
	① 市民バス運行路線（デマンド含む）		路線	12	12	12	H25 12	(%) 100.0%	(H26) 13	
	②									
	③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値	達成率	次年度目標値	
	① 市民バス利用人数（デマンド含む）		人	96,699	96,439	92,092	H25 100,000	(%) 92.1%	(H26) 100,000	
	②									
	③									
2. 数値で表せない効果		(指標)								
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）										

項目	必要性		有効性		効率性					
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				
	評価	高い	高い	高い	一部重複	低い	適正である			
点数	3	3	3	2	1	3				
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）								
	今後の方向性	やり方改善	人口減少とともに利用者也減少傾向であるが、高齢者の通院や買い物、高校生の通学といった市民の日常生活を支える公共交通機関として不可欠である。一方で利用者1人当たりのコストは1,058円（利用者負担200円）という状況にあり、今後も利用者からの要望や、各路線の乗車状況を踏まえ、運行時刻や運行経路の見直しを行いながら、日常生活に密着した市民の足としてのバス運行を目指していく。							
	評価点合計	15	18							

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12167
事務事業名	公共交通対策事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画	
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 市民バス及び地域間交通網における利便性向上、輸送強化を図る。

事業の目的
 市民バス、JR大系線、高速バス、大町-長野間特急バスなど、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力強化や、県内の新幹線、リニア交通整備など高速交通整備への対応について、期成同盟会や協議会等を組織し地域交通の充実を図るため協議検討し事業の実施を行う。

事業内容
 大田市公共交通の総合的な計画について、24年度に大田市地域公共交通総合連携計画を策定した。地域内及び地域間交通について大田市地域公共交通会議を開催し協議している。また、市民バス以外の公共交通等では、大系線利用促進輸送強化期成同盟会、大町-長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、JRへの要望行動やバス運行事業者との調整など利便性の向上対策や利用促進事業を展開している。県内の高速交通整備対策として中央線活性化期成同盟会に参画している。

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	5,302 千円	4,253 千円	4,748 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	5,302 千円	4,253 千円	4,748 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	大田市地域公共交通活性化協議会開催	回	3	3	—	—	—	—
②	大田市地域公共交通総合連携計画策定業務	回	1	1	—	—	—	—
③	大町-長野特急バス利用促進協議会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1

成果指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	大田市地域公共交通活性化協議会開催	回	3	3	—	—	—	—
②	大田市地域公共交通総合連携計画策定業務	部		本計画 100 ダイジェスト版 12,000	—	—	—	—
③	大町-長野特急バス利用者数	人	23,993	24,017	25,172	26,000	96.8%	26,000

2. 数値で表せない効果
 (指標①、②) 協議会や会議の開催は、協議の必要に応じて開催するため、回数のみで事業成果を評価することはできない。

【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由)
 平成24年度に大田市地域公共交通総合連携計画を策定した。市民や観光客などの流動動向を見ながら計画を基本とした対策を講じていくこととなる。平成27年3月には北陸新幹線金沢延伸開業もあり、観光客の流動が大きく変化するため状況変化の推測は難しい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通
点数	3	3	3	2	2	2

評価
 今後の方向性
 やり方改善
 評価点合計 15 / 18
 担当部課等のコメント(事業改善案等)
 地域間交通網であるJR大系線や大町-長野間特急バスなどは、市民の公共交通手段として大きな役割を果たしているほか、県外からの観光誘客にも大きな役割を担っている。また平成27年3月に北陸新幹線の金沢延伸をひかえていることから、観光部局と連携しながら誘客の拡大も含めた利用率の向上を図り、公共交通の存続・発展に取り組んでいく。

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12191
事務事業名	情報化推進一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画	頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 地域イントラネットに関わるネットワーク等の保守管理経費並びに機器賃借料。
 統合型GISの空間データの修正業務。
 総合行政ネットワークに関わる機器の保守管理業務委託費及び機器賃借料。

事業の目的
 公共施設間の光ケーブルにより情報系、基幹業務系全てのシステムが接続・稼働しているため、その安定稼働を確保するとともにネットワークとシステムの故障時に迅速な対応を図る。
 また、統合型GISの構築により、各課横断的な運用を図り、業務の効率化とともに外部WEB配信により、住民サービスの向上を図る。

事業内容
 地域イントラネットに関わるネットワーク及びサーバ、ファイアウォール、ホームページ、グループウェアの保守管理経費（14,511千円）並びに機器賃借料（12,730千円）、各種地図・台帳の補正補完業務、空間データの修正業務（22,251千円）、情報系サーバ等機器賃借料（10,615千円）、情報系システム賃借料（2,108千円）

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	54,652 千円	61,266 千円	68,881 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	17,371 千円	9,734 千円	4,728 千円
	一般財源	37,281 千円	51,532 千円	64,153 千円

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①							-	
②							-	
③							-	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)	
	①	ホームページアクセス数	頁	325,000	323,000	320,043	320,000	100.0%	320,000
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 15 / 18 LGWANの機器については、経費の節減を図るため広域単位での共同調達・設置を行った。今後も仮想化技術の活用やクラウド等、広域的な取り組みを引き続き検討する。				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12192				
事務事業名	IT講習開催事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画				頁	
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
地域の情報化を推進し、市民のITリテラシー向上のため講習会を開催する。

事業の目的
高度情報化社会に対応し、市民がITを身近に感じ、積極的に活用できるよう、ITリテラシー向上のための講習会を開催し、情報化社会における底辺の拡大を目的とする。

事業内容
情報センターと各公民館において、パソコン初心者向け、文書作成、年賀状作成、インターネット等の講座を開催している。

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		1,696千円	1,606千円	1,798千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,696千円	1,606千円	1,798千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①	講座数	19	18	18	18	100.0%	18
	②							
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	受講者数	200	204	206	200	103.0%	200
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標)								

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
市民が参加しやすいように、講習時間を午前、午後、夕方に分けて設定した。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	低い	普通	低い	一部重複	低い	適正でない
		1	2	1	2	1	1
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	縮小	事業終了予定時期：平成27年度末 公民館での講座を含め、講座開催以来12年が経過し、特に高齢者や主婦等に対する情報リテラシーの向上に寄与した。 パソコン等の普及が進み家族等でパソコンを教える者も多くなってきたとともに、団体等でのパソコン教室についても多数開催されている。 平成27年度は初級者を対象とした講座を開催し、平成28年度からの講座は終了とする。なお、平成27年度の講座開催にあたっては、27年度での終了について十分周知し実施する。					
	評価点合計	8 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12193				
事務事業名	電子自治体構築事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	88		頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画			頁	
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	電子自治体構築のための情報端末機器の整備及び県域共同利用負担金。								
事業の目的	情報通信技術を活用して、行政の様々な手続きを効率化し住民の利便性向上を図る。								
事業内容	情報系端末機器及びプリンター賃借料（11,962千円） 総合行政ネットワークシステム（12,144千円） 長野県高速ネットワーク運営負担金（535千円） 電子申請・届出システム運営負担金（134千円） 公共施設予約システム（1,192千円）								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費（決算額）		9,298 千円		27,213 千円		27,713 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		11,101 千円	
一般財源		9,298 千円		27,213 千円		16,612 千円			
活動指標	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
				実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
2. 数値で表せない効果		(指標)							
【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由） 従来買取方式であったクライアントPCとプリンタについて、経費の平準化を図るためリース方式とした。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
	点数	2	2	2	3	2	3		
今後の方向性	方向性								
	継続								
	評価点合計	職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の高揚を図るとともに、老朽化した機器（PC、プリンタ等）について機能要件を見直しながら適正な配置に努める。							
	14	18							

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12194				
事務事業名	電算処理委託事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	88		頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画			頁	
事業期間	平成	15	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	<p>基幹業務のデータ処理。 各種法改正に伴うシステム適用。 機器保守等の委託業務及びシステム機器の賃借料。</p>
-------	--

事業の目的	<p>行政事務を電算化することにより、住民サービスの向上と処理の適正化、迅速化、効率化を図る。</p>
-------	---

事業内容	<p>基幹系システム運用保守等委託料（66,068千円） 基幹系システム賃借料（5,017千円） 財務会計システム賃借料（7,341千円） 電子申告システム利用料（2,394千円） 住基ネットシステム機器賃借料（134千円）</p>
------	--

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	102,747 千円	93,613 千円	84,779 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	3,928 千円	4,549 千円	5,590 千円	
	一般財源	98,819 千円	89,064 千円	79,189 千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	システム化業務数	式	40	40	40	40	100.0%	40
②	給与支払報告書の電子申告受付	件数	3,208	3,971	5,283	4,500	117.4%	4,500
③	法人税等の電子申告受付	件数	731	926	547	1,100	49.7%	1,100

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	給与支払報告書の電子申告受付	%	18	22	28	25	112.0%	30
②	法人税等の電子申告受付	%	32	42	50	50	100.0%	50
③						-	-	
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	今後の方向性	<p>継続</p> <p>評価点合計 15 / 18</p> <p>住民サービスの向上と行政事務の効率化、簡素化に向けて事務の電算化への社会的要請が高まっている一方で、導入・運用コストの削減を求められている。 平成23年8月より基幹系サーバの広域共同設置・運用を開始し、仮想化技術の導入によりトータルのサーバの台数を減らすことができました。</p>				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12195		
事務事業名	大町市総合情報センター管理運営費			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1
施策目標	高度情報化社会への対応						
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大町市地域情報化推進計画			頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
地域の情報化を推進し、市民生活の向上及び地域産業の振興を図るための大町市総合情報センターの管理運営費。

事業の目的
情報通信に関する知識の普及に関すること。
地域イントラネットの管理及び運営に関すること。
地域情報化の推進に関すること。

事業内容
情報センターは年末年始を休館とし、開館時間は午前9時～午後8時（10月～3月は午後7時、土・日・祝日は午後5時）で無料のマルチメディア体験室、有料の会議室を備えており、開館時間中は住民票と印鑑証明の発行も行っている。ほかに地域イントラネットの伝送路維持管理等を行っている。
事業費については、平成24年度は道路改良工事等による光ケーブルの移設及び電柱共架が年額への変更となった増であり、平成25年度はサーバ室空調設備故障による緊急修繕及びLAN配線の調整に伴う増額となった。

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	20,801千円	35,046千円	42,513千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	3,331千円	5,985千円	4,067千円
	一般財源	17,470千円	29,061千円	38,446千円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	(H25)	(%)	(H26)
①	マルチメディア体験室利用者	5,913	4,747	4,323	5,000	86.5%	5,000
②	住民票等発行件数	711	669	752	700	107.4%	750
③							

1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①					-	-	
②					-	-	
③					-	-	

2. 数値で表せない効果
市の情報化推進拠点機能に加えて、ケーブルテレビの番組制作・送出拠点機能も加わり、施設の重要性は一層高まっている。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続	住民票と印鑑証明の発行業務について従来は平日夜間及び休日対応としていたが、24年度より終日交付に拡充した。				
	評価点合計					
14 / 18						

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	121912
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	基幹系サーバの大北5市町村による共同設置・利用。								
事業の目的	情報系機器の整備における財政負担の軽減を図る。								
事業内容	仮想化技術活用した基幹系サーバを広域が契約主体となり、構成5市町村から負担金を徴収して運用している。 (平成23年度～総合行政システム、平成24年度～戸籍システム)								
事業費	年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	総事業費(決算額)		7,375 千円		17,081 千円		20,682 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
		一般財源		7,375 千円		17,081 千円		20,682 千円	
活動指標	指標名		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 H25	達成率 (%)	次年度目標値 (H26)
	①						-	-	
	②						-	-	
	③						-	-	
	成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	目標値 H25	達成率 (%)
指標名									
①							-	-	
②							-	-	
③							-	-	
2. 数値で表せない効果		広域での共同設置・共同運用により、構成市町村が独自にサーバー等を設置する場合に比較して、導入費、運用費が節減できている。							
【備考】(事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由 広域による大北5市町村が共同でサーバを設置し、導入及び運用経費の節減を図る事業の負担金であるため。									

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	普通	普通	普通	重複なし	高い	適正である
		2	2	2	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)					
	継続	情報システム機器の設置・運用について広域的共同利用を図り、導入及び運用経費の節減を図る。					
	評価点合計						
	15 / 18						

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	事務事業No.	121913
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化への対応				
後期計画掲載頁	89	頁	個別計画		頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 テレビ放送の再送信のための放送設備及び線路設備などの維持・管理・運営を行うとともに、地域に密着した行政情報や地域情報の提供を図る。

事業の目的
 テレビ放送の再送信にとどまらず、自主放送の充実を図り市民に身近な地域密着した情報の提供に努め、地域の一体感の醸成を図ることを目指す。

事業内容
 テレビ放送の再送信、放送・線路設備の維持管理
 自主放送番組による情報発信
 ・週刊情報番組「きらり☆ステーション」年間50本、サークル仲間年間23本、シャイニング・キッズ年間53本
 きらり特番年間124本、市議会生中継ほか

事業費	財源内訳	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		総事業費（決算額）	87,818千円	65,628千円	68,716千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	8,400千円	千円	千円	
	その他財源	79,418千円	65,628千円	68,716千円	
	一般財源	千円	千円	千円	

活動指標	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
			実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	視聴可能世帯数	世帯	3,226	3,184	3,164	3,696	85.6%	3,926
②	多チャンネル加入者数	件	900	867	838	998	84.0%	1,060
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
①	視聴可能世帯率	%	27.0	27.1	26.9	31.3	85.9%	31.3
②						-	-	
③								

2. 数値で表せない効果
 ケーブルテレビ連盟信越支部内での番組交換を行っている「ぐるっとふるさと信越」への制作参加、信越地区のケーブルテレビ局での放送やNHK長野放送局で放送されるなど大町市の情報発信につながる。また、今後ケーブルテレビ連盟の番組流通システムを利用して全国に情報発信を行う。

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	2	2	3	1	2

評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）				
	継続 評価点合計 13 / 18	地上デジタル放送難視聴地域におけるテレビ受信を確保するとともに、地域密着型の情報発信を行っている。 また、今後はケーブルテレビ回線を活用・情報通信技術を活用した行政サービスの提供など、市民への多種多様な情報提供と市民の情報共有が図られる。 魅力ある番組づくり（データ放送の有効活用、職員、市民リポーターの育成・活用）や多チャンネル配信の充実を図り、継続的な取り組みが必要である。 現在、番組制作の一部委託化を行っている。今後は事業全体の業務委託化等についての検討を行う。				